

# 政治学概論 II

## (4) 法と政治

# 法を定める政治と司法の関係

- 法を決めるのが政治の役割 法を守り解釈を定めるのが司法
- 三権分立⇒司法の独立（他の行政・立法の政治的影響を排除）

新しい政策＝新たな法律（政令・条例）という形で実現する  
国レベルの法律制定＝内閣提出法案（閣法）と議員立法

閣法＝与党はあらかじめ審査して了解

議員立法＝衆院20人、参院10人で提出可・超党派で提出の場合も  
（予算を伴う場合は各50人、20人、各委員会にも発議権）

# 成立する法律・しない法律

閣法・省庁での検討⇒法案作成⇒与党で了承

※この段階までに精査されることになっているが・・・

通常国会に百数十本くらいの法案が提出される

国会審議＝野党が法案の不備、問題点を指摘する機会

「対決法案」に注目      全会一致の法案も多い

会期内に成立しないと審議未了で廃案＝「会期不継続の原則」

継続審議はごく例外的

※数は少ないが、与野党の協議で法案が修正される場合も

# 司法権の独立

司法権（裁判所）が政府から独立している＝民主国家の要件

裁判官の身分保障（政治的圧力を防ぐ）＝罷免は弾劾裁判のみ  
最高裁判所判事の国民審査＝衆院選時（×の数が過半数なら罷免）

大津事件（1891年）＝政治的圧力に屈しなかった司法の歴史  
砂川事件最高裁判決（1959） 統治行為論（日米安保条約で）  
＝高度に政治性をもつ条約は違憲かどうか法的判断できない  
長沼ナイキ訴訟（1969年）＝裁判官の独立性が問題に

# 司法判断の政治への影響

- 判例＝法律の具体的な解釈としての影響力

- 三審制・最高裁判所の判決は注目される（憲法判断）

- 司法消極主義（統治行為論）＝微妙な政治判断は避ける傾向

- 判決が立法の不作为を指摘＝新しい立法を促す

- （社会の変化に応じて司法判断＝判例も変わる場合あり）

- 裁判官のいわゆる「政治任用」の問題

# 調べてみよう

- 近年の報道などを通して、注目された裁判例や新しい判決（司法判断）などの詳しい内容を知り、その政治への影響などを考えてみましょう